

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課	■担当係	行政経営係
■評価事業名称	業務改善改革運動推進事務		
■事業開始年度	平成18年度		
■評価事業コード	010100 - 008	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施		
■事業の概要	業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	業務改善改革運動推進事務	北上市職員及び各職場	推進委員会開催9回、 ニュースレター発行10号、 メールマガジン配信10回、 新採用職員研修1回 、年間取組件数60課等60件 、発表会1回	推進委員会開催7回、 ニュースレター発行7号、 新採用職員研修1回 、年間取組件数43課等47件 、発表会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	526	382	458	523	
人件費	2,675	1,450	2,437	3,426	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,201	1,832	2,895	3,949	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	業務改善改革推進委員会の開催回数+ニュース発行回数	委員会9回+ ニュース発行 12回	委員会7回+ ニュース発行9 回	委員会13回+ ニュース発行9 回	委員会7回+ ニュース発行7	委員会開催回数+業務改善 ニュース発行回数
02	業務改善改革実践運動発表会の開催回数	1	1	1	1	2015/2/4ピンポンパン祭り
03	改善運動に取り組んだ職場の割合	0.651	0.509	0.694	0.629	取り組んだ職場(課等)の数 ÷全職場(課等)の数

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

04	活動1回当たりコスト	152.43	114.50	131.59		フルコスト÷(委員会開催回数+業務改善ニュース発行回数)
----	------------	--------	--------	--------	--	------------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

10年目を迎え、運動そのものの浸透が進み、主体的な取り組みが行われている。推進委員は民間企業の改善を見学し、職員に広める等、新たな取り組みに挑戦している。一方で取組率の低下にピンポンパン離れのきざしを受ける。

問題点・課題等

10年目となり、定着した反面、マンネリ化も進んでいる。推進委員の負担感をはじめ、業務改善が仕事であることの意識が広まっていない。過去の実績や成果のストック活用が弱い。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

業務改善の意図を職員に伝え、業務の一環であることの認識を広める。シティプロモーションの要素を取り入れ、市民に分かりやすい行政であるための改善を展開する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了